

表 シカゴ連銀経済報告（2025年10月15日公表）

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用は横ばい（flat） 賃金は控えめに（modestly）上昇	人材紹介会社は製造業からの需要減退が続いていると報告し、州政府の関係者は農業機械製造事業者で事前に発表されていた人員削減が完了したと指摘した。ある関係者は、地元の工場の外国人労働者に対するビザ取り消しにより、それらのポジションを再雇用する必要が生じたと述べた。賃金と福利厚生費は全体的に控えめに上昇し、多くの関係者が健康保険料の増加を報告した。
物価	緩やかに（moderately）上昇	関係者は今後12カ月間も物価が同様のペースで上昇すると予想した。非労働投入コストは緩やかに上昇し、関係者はエネルギーやアルミニウム、銅、鉄鋼などの原材料コストの上昇を指摘した。製造業関係者は金属価格上昇を関税の影響と分析した。一方、建設業界の複数の関係者は、最近数週間の投入価格に変化はないと述べた。全体として生産者物価・消費者物価は緩やかに上昇した。小売業界アナリストによれば、小売業者は概して関税関連のコスト上昇を可能な限り消費者に転嫁しないよう努めているが、小規模小売業者数社は既に価格引き上げを実施したと報告した。
個人消費	控えめに（modestly）増加	その他の家電製品や建築資材への支出はいくらか減少した。レジャー・宿泊業の売上はまちまちで、航空会社やホテルを含む旅行関連分野では軟調だったが、ファストフード、ファストカジュアル、ファミリーレストランの各部門では支出が増加した。中古車販売は安定していたが、低～中所得地域にある販売店では需要の減退が報告された。
企業支出	わずかに（slightly）減少	トラック業界の関係者の一人は現状を「景気後退期のような状況」と表現した。
建設と不動産	わずかに（slightly）増加	住宅建設はわずかに増加。住宅不動産取引は横ばい、価格は安定、賃料は控えめに上昇した。ある関係者は、在庫増加と需要安定を背景に、一戸建て市場が「売り手市場」から「かろうじて売り手市場」へと移行したとの見解を示した。関係者によれば、集合住宅部門では新規入居者向けの家賃優遇がより一般的になった。データセンターや医療施設への需要が堅調に推移したため、非住宅建設はわずかに増加した。商業用不動産活動もわずかに増加した。オフィス部門の賃貸活動は活発化し、レストラン部門からの需要は堅調を維持した。価格と賃料は横ばいだった。関係者は、売り手が物件の希望価格を引き下げたことで、市場に動きの兆しが見え始めたと指摘した。空室率とサブリース可能なスペースの供給量はいずれもわずかに増加した。一部の関係者は、工業用空室率は低いものの、利用可能なスペースの待機期間が長くなっていることを示した。また、倉庫在庫の供給量が増加した。
製造業	控えめに（modestly）減少	機械受注は自動車セクターの需要減により緩やかに減少。自動車生産は控えめに減少し、大型トラック生産は横ばいだった。
金融	わずかに（slightly）緩和	債券・株式価値はわずかに上昇したが、ボラティリティ（値動きの大きさの度合い）は横ばい。企業向け融資需要は純減少し、ある関係者は買収活動の減少を指摘した。企業向け融資の質は控えめに低下し、複数の関係者が自動車産業のサプライヤーに弱さがあると指摘。企業向け融資金利は低下したが、融資条件は厳格化。消費者部門では融資需要がわずかに増加し、住宅ローン借り換えの増加を指摘する関係者が数名いた。貸出の質は横ばい、金利はわずかに低下したが、貸出条件はやや厳しくなった。
農業	変化なし（unchanged）	トウモロコシと大豆の作付け状況は地区全体で良好だった。乾燥した天候は収穫を助けたが、一部地域では収穫量を低下させ、さらに作物の病害が収穫量をわずかに押し下げた。果物・野菜生産は大半の品目で平年を下回った。牛・豚価格は過去最高水準に上昇した一方、牛乳・卵価格は下落した。肥料価格の上昇により、2026年の投入コスト高騰への懸念が強まった。農業経営体、特に作物生産者は既にコスト削減を実施しており、ある関係者は「経費をさらに削減する余地は限られている」と述べた。
地域社会の状況	変化なし（no change）	地域団体、非営利団体、その他の非企業関係者は、報告期間中の活動に変化はなく、経済情勢に対する不確実性が継続していると指摘した。州政府関係者は、売上税収入が前年比で控えめに増加したと述べた。雇用障壁に直面する個人を支援する労働力開発関係者は、既存の従業員が現在の職に留まる傾向が強まり、雇用主が空席を埋める意欲が低下したため、企業が採用においてより「選り好みする」ようになったと報告した。2026年度に向けた計画において、多くの非営利組織は新たな資金源の開拓と予算縮小への適応が必要になると予測している。社会福祉関係者は、保険などの運営コスト増加と収入・寄付金の減少が相まって、どのサービスを優先すべきか慎重に検討せざるを得ない状況にあると報告した。

（出所）シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成